

中野区議会だより

No. 217 平成22年(2010年)4月24日

編集・発行／中野区議会

〒164-8501 中野区中野4-8-1
電話3228-5585 FAX3228-5693
Eメール kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp
ホームページ http://kugikai.city.nakano.tokyo.jp/



中野水再生センターの桜

第1回 定例会

平成22年度予算を可決

一般会計当初予算は963億7400万円 前年比6・1%減

区議会は第1回定例会で、平成22年度予算を原案どおり可決したほか、「中野区行政委員会の委員及び非常勤の監査委員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例」などを可決しました。

第1回定例会は2月17日から3月23日まで開かれました。

2月17日に区長の施政方針説明を行い、19日から3日間、20人の議員が区政課題について、一般質問を行いました。

この定例会では、平成21年度補正予算、平成22年度当初予算など計32件の区長提出議案を審議しました。

そのうち、「中野区行政委員会の委員及び非常勤の監査委員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例」など21件を全会一致で、10件を賛成多数で可決しました。

可決、1件を賛成少数で否決しました。

また、「東京都住宅供給公社一般賃貸住宅の家賃改定に関する意見書」など、計9件の議員提出議案を審議し、そのうち6件を全会一致で、3件を賛成多数で可決しました。

陳情については2件を採択しました。

議案・陳情に対する討論

議案の審査にあたり、次の議員が討論を行いました。

中野区基本構想の改定について

反対討論
長沢 和彦 (共産)
むとう 有子 (無所属)
林 まさみ (無所属)

賛成討論
平成21年度中野区一般会計補正予算(第6次)

反対討論
せきと 進 (共産)

予算審議の状況

平成22年度の一般会計、用地特別会計、国民健康保険事業特別会計、老人保健医療特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各会計当初予算案及び平成22年度一般会計補正予算(第1次)案は、全議員を構成員とする予算特別委員会に付託されました。

予算特別委員会では、全体会で総括質疑を行った後、5つの分科会に分かれて審査を行い、全体会で採決を行いました。

一般会計歳入歳出予算に対する付帯意見

(内容は6面に掲載)

第1回 臨時 会

第1回臨時会は3月31日に行われ、国民健康保険の保険料率の改定等を行う「中野区国民健康保険条例の一部を改正する条例」など

中野区議会定例会(一般質問)を テレビ放送しています。

中野区議会では、JCN中野(シティテレビ中野)で、議会のテレビ放送を行っています。内容は、各議員の一般質問などの録画放送です。放送予定などは、決まり次第、中野区議会ホームページに掲載します。ぜひご覧ください。
【問合せ】区議会議務局(電話3228-5585)

主な掲載記事

区政をたたく	2～5面
予算を問う	6～9面
予算に対する各会派の見解	10面
可決した議案・意見書	11面
請願・陳情の審議結果	12面

一般会計補正(第1次)

賛成討論

南 かつひこ (公明)

来住 和行 (共産)

佐伯 利昭 (民主)

反対討論

山崎 芳夫 (自民)

計2件を審議し、1件を全会一致で、1件を賛成多数で可決しました。

一般会計

963億7,400万円 (△6.1%)

用地特別会計

16億4,800万円 (△94.1%)

国民健康保険事業特別会計

305億3,900万円 (△6.0%)

老人保健医療特別会計

7,600万円 (△69.1%)

後期高齢者医療特別会計

59億8,500万円 (△11.4%)

介護保険特別会計

170億800万円 (△0.2%)

平成22年度
各会計予算額 (対前年度伸び率)

第1回
定例会

区政をただす

一般質問

今後の財政運営と

10か年計画を問う

自由民主党議員団

斉藤 金造



平成22年度予算は、区長在任8年間の最後の予算編成となる。区長は10か年計画を改定し、中野区の未来像と区が取り組む施策を示すことにより、予算の位置づけを明確にした。しかし、今後の財政運営については十分な説明がされていない。

①平成22年度予算は3カ年予算といふこれまでにない予算編成を行い、一般財源規模を670億円から20億円も下方修正し、財源不足対応として財政調整基金から50億円余を繰り入れる。経済状況の見込みが甘いのではないか。今後の財政運営

に支障はないか。②景気が下方に変動した場合、3カ年予算どころか10か年計画の見直しが必要になると思われる。どのように安定的な財政運営をしていくのか。③10か年計画にある西武新宿線連続立体化に伴うまちづくりと、中野駅周辺整備は長い時間と多くの財源が必要になる。財源確保と体制整備はどうするのか。

区長 ①経済の急激な失速により、区的主要財源

自治体をリードするような

平和事業の取り組みを

公明党議員団

平山 英明



昨年のオバマ大統領の演説以来、核兵器のない世界の実現へ機運は高まっている。区は、平和基金による運用益を活用し平和事業を行っているが、全国の自治体をリードするような核兵器廃絶に向けた取り組みを行うべきと考える。区立小・中学校の生徒を毎年夏休みに広島・長崎に派遣し、被爆地や資料館の見学や、被爆者や現地の学校などと交流を行ってみてはどうか。また、学んだことを他の生

徒達にも伝えられるよう、各学校で平和展示とともに、感想文を発表する大会を開催してはどうか。

区長 小・中学生が核兵器の恐ろしさや平和への願いを体験することは、大変有意義である。事業の規模や経費など、課題の検討が必要と考えている。

電子マネーの活用を図れ

①小平市は、役所の発行する各種証明の手数料を電子マネーで支払える実証実

験を開始した。この結果を参考にし、窓口の混雑緩和や会計事務の効率化を調査してはどうか。②区は地域エコ・地域支えあい・商店街の各ポイントを創設し、地域通貨の導入を進めていく予定であるが、それぞれのポイントは1枚のカードに集約されるのか。③また、住基カードにポイント機能とプリペイド機能を持たせ、住基カード1枚で申請と支払いが同時にでき、地域での活用も可能とすれば、区民の利便性の向上、行政の事務の効率化に大きく寄与する。このような活用を考

えるべきではないか。

区長 ①電子マネーの活用などについて、他の自治体や民間を含む先行事例を参考に積極的に検討していきたい。②まず、ポイントの仕組みを紙ベースで確立し、将来的にはカード化や統一のあり方も検討課題と考えている。③カード化を検討する際には、住基カードの活用も含め検討する。

区民のくらしを守るための

予算を確保せよ

日本共産党議員団

岩永 しほ子



新年度予算では、区内事業者の仕事確保に直結する生活道路整備工事経費や道路改良工事、公園の維持管理費などが、軒並み削減されている。区民のくらし支援や区内産業活性化をうた

いながら、こうした予算を削減しては、区の責任を果たせない。区長の見解は。

区長 工事は減ったが、契約の工夫や緊急雇用の仕事確保にも繋がる耐震

者の受注機会確保に努めた。個人住宅の耐震改修への助成を実施せよ

区長の2期8年の

公約を問う

民主クラブ

酒井 たくや



区長は8年前、「区長の任期は2期8年」を声高く訴え、選挙戦を戦い初当選したにも拘わらず、先の施政方針説明の中で3期目の出馬の意志を示した。この8年前の言葉と現在の相違をどう考えているのか。また、多選の弊害はないのか。

区長 公約は重く受け止めている。自治基本条例で連続3期を超えて在任しないよう努める旨の規定を提案し、議決いただいたことで、多選制限に一定の決着がついたと考えている。

省エネ機器への補助制度を導入せよ

区長

①開設以後の状況を見つつ、対策を講じていきたい。②今後、事業者が参入しやすい条件について検討していきたい。

区内のCO₂排出量の大部分を家庭部門が占め、その削減には環境への区民の意識啓発が重要である。遠くの風車より、各家庭に目に見える形で省エネ機器の補助を進める方がはるかに意識改革に繋がると考える。高効率給湯器などの省エネ

改修助成を実施すべきでは。

区長 個人の財産保全については、自己責任で対策をとるべきであり、助成を実施する考えはない。

学校再編計画を見直し
少人数学級を実現せよ

東京都も、不十分ではあるが、教員加配という形で、少人数学級に第一歩を踏み出すことになった。区も40人基準の学校再編計画を見直し、中後期の計画策定は中止すべきではないか。

教育長 学校再編は、集団教育の良さを生かした環境整備のために進めている。

中後期計画は、教育環境の変化や教育検討会議の検討結果を踏まえ、教育ビジョン改定の中で検討していく。山手通りの風害対策改善を

中野坂上交差点南側の山手通りの植樹は、工事前より間隔が広く、風害対策として不十分だ。都や首都高と協議し改善するべきでは。

区長 風害対策を考慮し、高木の他、生垣や中木を配置する計画であり、効果はあると考える。工事に伴う問題は、今後も首都高に対応を求めていく。

機器への補助の枠組みを早急に検討すべきではないか。

区長 提案も含めて地域エコポイント制度を具体化する中で検討している。

学校体育館開放での
フットサルの使用拡大を

フットサルは、気軽にできるスポーツとしてここ数年飛躍的に競技人口が増加している。しかし、区立学校体育館の目的外使用を定める要綱では、昭和61年当時の室内スポーツが想定され、フットサルは対象でない。そのため、限られた学校でしか使用できず、多くのニーズに応えられていない。区民のスポーツ振興向上のためにも、全小中学校の体育館開放でフットサルができるようにならないか。

教育長 施設の利用で判断している。可能な学校で利用できるよう配慮したい。

一方的に地方負担を課す
子ども手当見直しを求めよ

自由民主党議員団

吉原 宏



民主党が支給を目指す子ども手当は、他の政策同様、財源が不明確だ。その結果、十分な説明なしに地方自治

体に財政的負担を課し、国と地方との信頼関係を根底から揺るがしている。①区

なく、「税金のバラマキ」にみえるが、区の見解は。③外国人は支給対象か。

区 長 ①子ども手当の一部となる児童手当の区負担分で2億2千万円を、システム開発諸経費などで1600万円余を負担する。②子育て支援という目的からしても所得制限のない手当は疑問だ。③日本国内に住所を有し、子を監護する外国人は支給対象となる。

杉山公園交差点の
拡幅事業を問う

この事業は幹線道路の渋滞解消を目的に都が行っている。①予定より遅れているが、その理由及び今後の事業期間は。②今後の進め方は。③住民へ再説明が必要では。④隣接民有地を都



杉山公園交差点

西武新宿線連続立体化と
沿線まちづくり事業を問う

公明党議員団
久保 りか



多くの地域の方々が、西武新宿線連続立体交差化事業の成功と進展を願っている。①スケジュールと完成時期は。②86億円と試算される区負担の事業費は、どのような財源を活用するのか。③沿線まちづくりにおいて、丁寧な対応のできる、優れた経験と知識を持つ人員を要した組織体制を構築すべきでは。④野方以西のまちづくりについて、都・

鉄道事業者・杉並区との検討はどうなっているのか。⑤構造形式の地下化の決定を機に、東西線への乗り入れを推進すべきでは。

区の認識を改め
待機児童の解消を図れ

日本共産党議員団 山口 かおり



①中野区は認可保育園の絶対定員数が少ないのだから、廃校跡地などへ緊急に保育施設をつくるべきでは。②今年4月の認可保育園の園児一次募集では、受入枠191人超の1067人の募集があった。待機児は大幅に解消されるとしてきた区の認識に変更はないか。③10か年計画(第2次)では、平成26年度には待機児をゼロにするとしているが、その具体的な保育計画をもつべきでは。④子どもの発達を保障する立場に立てば、詰め込みによる解消を狙う国の考えに合わせた面積基準の緩和はすべきでないの

は、今後、保育園の現状を踏まえて検討する。⑤委託対象園で説明会を行った。⑥健康状態に応じた給食提供は委託後も同様に行う。⑦年間880万円、4園で約3500万円になる。

区は長年、中学校と特別支援学校の学校開放で、6種類のスポーツに実技指導員を派遣してきた。区民に評価されているこの事業を廃止せず、指導員への報酬を継続すべきではないか。

教育長 それぞれの種目の技術向上など区民スポーツの推進に貢献してきたと評価している。今後は、利用者相互の自律的な利用を進めていただきたい。

(仮称)地域支えあい
ネットワーク条例を問う

この条例は、出発点である「元気でねっと」の見直しからかけ離れている。①要援護者支援にかかわる個人情報の規定整備こそ必要なのでは。②このネットワークをセーフコミュニティへと推進すべく、全庁的な取り組みにすべきでは。

区 長 ①情報の共有は必要であり、そのための環境整備の準備を進めている。②さらに効果を生むと判断されれば検討したい。

大規模公園には本格的な
グラウンドを整備せよ

民主クラブ 佐伯 利昭



今後整備予定の大規模公園には、少年野球やサッカーなどのスポーツ機能が併設される。①グラウンドは、公園の開設時期にあわせ整備されるのか。②囲いやフェンスなど、その機能が十分果たせるものとなるのか。③10か年計画(第2次)案では、旧中野富士見中などに予定の地域スポーツクラブの開設が後年度に回された。区民のグラウンド確保の観点から、準備工事に入るまで、スポーツ団体への開放を行う考えはないか。

児童館移転に説明責任を

武蔵台児童館は鷺宮五丁目に移転することで地域説明会が行われてきたが、突然、何の説明もないまま武蔵台小学校校庭への移転が明らかになった。①いつ頃移転先の検討を始めたのか。②今後、地域まつりなどの行事にも影響が出ると思うがどうか。③情報公開や説

中野サンプラザの運営と
地区再整備を問う

自由民主党議員団 ひぐち 和正



①(株)まちづくり中野21の安定的な運営には、中野サンプラザが景気の影響を最小限にとどめ、売上向上の経営戦略を展開し、利益を上げる必要がある。区は、中野サンプラザの運営にどのように関与しているのか。②サンプラザ地区再整備等の計画は、(株)まちづくり中野21が区と協議のうち、平成24年5月末までに作成予定であるが、進捗よく状況は。③区役所・サ

ンプラザ地区の再整備の規制・誘導の方策は。

区 長 ①(株)まちづくり中野21の取締役会で月次の売上状況の報告を受け、安定的な経営となるよう関与している。②平成21年度中に計画案をとりまとめるため、検討作業を進めている。③区は、中野駅周辺まちづくりブランドデザインとの整合性を図り、取り組んでいる。

孤独死の予防策を問う

ひとり暮らし高齢者が増加し、孤独死が社会問題化している。人的対応には、



哲学堂公園運動施設

道路舗装の緊急時対応を

①区道舗装のサイクルは概ね35年であるが、安全対策上緊急を要する道路は、優先的に工事を行う必要があるのでは。②私道整備は、地権者に対して説明会を行う必要があるのでは。

区 長 ①道路占用工事跡などで特に傷んでいる道路も、改修している。②出席要請があった場合は、説明会に出席し、対応する。

(次頁に続く)

個人情報提供が課題であったが、最近、民生委員と消防署間で個人情報の提供を合意した。その内容は、

区 長 火災などで、消防署員が急行した際に、必要な個人情報を互いに提供し、円滑な救助を行う。

マルチメディア・デイジー

で先駆的な取り組みを

公明党議員団 やながわ 妙子



発達障害などで文字の認識が困難な児童・生徒への支援策として、音声聞きながら文字や絵などを見ることが出来るマルチメディア・デイジーがある。これを利用したモデル授業の実施や、全小中学校への活用を進めるべきでは。また、教員研修なども不可欠では。

低血糖症の実態を調査せよ
低血糖症は血糖調節の異常で、感情のコントロールがきかず「キレる」状態などの精神症状を起こす。その潜在的患者は、一千万人といわれている。治療は食事療法が基本であり、食とは切り離せない。このことを視野に入れた食生活の改善や学校現場の実態調査が必要と思うがどうか。

区 長 影響を研究し、実態を把握していく。

区役所・中野サンプラザの再整備計画を問う

日本共産党議員団 かせ 次郎



区役所の建て替えを含む中野駅地区の整備計画が数年以内に策定されるそうだが、サンプラザは現在の形状こそが中野のシンボルであり、区役所と同様、耐震性能上も建て替えは不要である。区が強調する「厳しい財政状況」を鑑みれば、再整備計画は不要では。

区 長 平成20年、区議会からサンプラザ地区の整備計画の早期作成を促す付帯意見をいただいております。「同地区再整備構想(案)」策定に取り組んでいます。

区民合意による公園整備で区長の責任を全うせよ
警大跡地には区民合意のもとに面積4ha以上の、防災公園が整備予定だった。

コーディネーターを配置し発達障害の支援を

集団生活で見つかること

の多い発達障害の早期発見や効果的な対応は、幼稚園や保育園などで集団生活が始まる就学前が重要である。幼稚園や保育園に、発達支援コーディネーターを配置しては。また、都の事業を活用し就学前の施設で働く教員等に研修を実施しては。

区 長 コーディネーター機能は、園長、副園長が担っているが、都の補助の活用も検討し、保育士や教諭等、全ての方が受けられる研修を計画していきたい。

女性の健康を守る施策を
①乳がんなどの検診受診率向上に向け、がん対策条例を制定する区があると聞く。中野区も対策を講ずるべきでは。②杉並区は、子宮頸がんワクチンを中学進学祝いとして無料接種する。中野区も検討すべきでは。

区 長 ①条例については情報収集していく。②中学生という接種年齢もあり国の検討会の動向も含め総合的に考えていく。

認知症認定医を表示し区民への周知を徹底せよ
区では、高齢者や認知症の家族を抱える方々が気軽に相談できるよう、認知症アドバイザー医を認定している。病院に、区民が認定医と分かるようなステッカーなどを設置すべきでは。

区 長 設置について、再度、医師会に相談したい。

地域経済に効果的な

経済成長戦略を構築せよ

自由民主党議員団 北原 ともあき



①区内で成長した企業が区外に転出してしまいう残念な例があると聞く。産業振興の重要な要素である区内企業の動向把握や分析に、区はどう取り組んでいるか。

区 長 ①産業環境基礎調査で明確になった中野の特性の強みを踏まえ、各種統計結果によるマクロな動きの把握・分析や情報収集に努めている。②演劇、お笑い、ダンス、漫画、アニメなどの若者の表現・文化活動は、中野の特色であり、新産業の創出に効果的と考え

区 長 ①産業環境基礎調査で明確になった中野の特性の強みを踏まえ、各種統計結果によるマクロな動きの把握・分析や情報収集に努めている。②演劇、お笑い、ダンス、漫画、アニメなどの若者の表現・文化活動は、中野の特色であり、新産業の創出に効果的と考え

区 長 ①産業環境基礎調査で明確になった中野の特性の強みを踏まえ、各種統計結果によるマクロな動きの把握・分析や情報収集に努めている。②演劇、お笑い、ダンス、漫画、アニメなどの若者の表現・文化活動は、中野の特色であり、新産業の創出に効果的と考え

事業部制の推進には

明確な「権限と責任」を

自由民主党議員団 佐野 れいじ



事業部制は、各部が自主的・主体的に経営事業の見直しや歳出削減に取り組むべきものだが、機能しているとは思えない。①今回の予算編成は、適切な事業経費の見積りや計画的執行により、各部が責任を持つて行ったと言えるのか。②厳しい財政状況の中、事業部制ではなく、全庁的な視点から経常経費ゼロベースでの見直しや削減を行ない、行政改革を強力に進める組織を検討してはどうか。③各事業部には人事権を与えているが、部間での人事異

区 長 ①事業計画に基づいた経費の積算と所管の精査、部長による査定を行う

区 長 ①事業計画に基づいた経費の積算と所管の精査、部長による査定を行う

区 長 ①事業計画に基づいた経費の積算と所管の精査、部長による査定を行う

人命に直結する

学校の耐震化を急げ

自由民主党議員団 内川 和久



10か年計画(第2次)案では、「耐震性能ランクBの小中学校の耐震改修完了」の文言が削除された。

国の耐震化予算削減による影響もあるが、学校の耐震化は優先すべきである。今回、耐震工事が行われる谷

戸小学校は、①地下2階に体育館が設置されていることから、避難場所として使用しづらい。工事に際し、災害時の避難所として機能を充実させる必要があると思うがどうか。②校庭が利用できない期間中、学校への積極的な支援はどのようなものか。

教育長 ①昇降施設設置

の可能性は、校舎改築にあわせ検討する。②仲町小学校跡地に開設する地域スポーツクラブで屋外運動広場などの活用を考える。

高齢者が憩える
集会室を確保せよ

10か年計画(第2次)案

第六中学校跡地は 地域課題を踏まえた活用を

自由民主党議員団

大内 しんご



跡地は、周辺の道路整備や避難場所として活用するため、都立中野工業高校の拡張用地として、都と売却の交渉を行うことを、私は提案してきた。①都は、拡張用地とする方向で検討している」と聞いているが、区へ意向が示されているのか。②跡地付近の地域課題を踏まえ、都と話し合うべきと思うがどうか。

て利便性の高いコンビニ端末に限定した証明書自動交付を導入すべきでは。

区 長 コンビニ交付の普及を想定した検討に軌道修正する必要がある。コンビニ交付の実証実験結果や費用対効果を勘案し、自動交付機の設置のあり方とセットで検討していきたい。

区 長 ①拡張用地として、また妙正寺川の河川改修と関連して、購入についての意向が示されている。②売却の条件などがあるため、今後、都と具体的な話を進めていく。

証明書自動交付導入を問う

10か年計画(第2次)案では、証明書自動交付導入の検討として、コンビニ端末が新たに加わった。普及するコンビニ端末の検証を十分に踏まえ、区民にとつ

ては、①当初、仲町児童館に設置予定であったU18プラザが、橋場児童館跡地に変更となっているが、その理由は何か。②橋場児童館と桃園地域センター分室を廃止し、U18プラザとともに整備されるが、高齢者憩いの場である分室内の集会

室はどうなるのか。

区 長 ①中学校の再編による通学区域の変更を踏まえ、見直したものである。②桃園地域センター内に高齢者集会室を設置する予定である。



堀江高齢者福祉センター

区民活動と連携し 新しい公共づくりを

無所属

佐藤 ひろこ



①増加する一人暮らし高齢者などの孤立する人と地域社会の絆を結び直すには、行政と区民がともに取り組み、地域活動を活性化する必要がある。区は、今後公益活動支援をどのように充実していくのか。②(仮称)区民活動センターの住民団体による運営への転換や支えあいネットワークづくりは、新しい公共づくりの一つである。新しい公共についての区長の見解は。

日中一時支援の拡大を

2カ所の障害者施設で事業を開始したが、短期入所施設のベッド数で制度設計しており、利用しにくい。通所施設での実施や移動支援の仕組みが必要では。

区 長 短期入所以外の施設も条件を整えば、拡大も検討し、広く区民が利用できる方法を考えたい。

区民が利用しやすい 創業支援制度に見直せ

無所属

むとう 有子



①創業支援制度は区民以外の、区内での創業を対象とする一方、区民による区外での創業が対象外となる。経済的に厳しい中で起業する区民のために、後者も対象とすべきでは。②創業総経費の1/2の自己資金が

高齢者の地域における 新たな支援体制を問う

無所属

近藤 さえ子



現在の地域包括支援センターは区民に評判も良くワンストップサービスが実現されている。仲町小学校跡地にできる(仮称)すこやか福祉センターは、相談に

行く高齢者や障がい者にとって、決して交通の便が良いとは言えない。今以上の良いサービスに繋がる体制となるのか。また、高齢者への対応はどう変わるのか。

公園遊具や建物の塗装に 消熱塗料の活用を

無所属

つばい えみ



遮熱・断熱塗料に代わるエコ塗料として、夏・冬の気温の影響が少ない消熱塗料がある。夏場、公園遊具は触れることができないくらい熱くなる。そこで、公園遊具や、校舎などの建物の塗装に使用してはどうか。

遮熱・断熱塗料に代わるエコ塗料として、夏・冬の気温の影響が少ない消熱塗料がある。夏場、公園遊具は触れることができないくらい熱くなる。そこで、公園遊具や、校舎などの建物の塗装に使用してはどうか。

区 長 区有施設の一部において遮熱・断熱塗料で一定の効果を得ており、消熱塗料の費用や効果、活用

なければならぬ厳しい融資条件を緩和すべきでは。

区 長 ①区内産業振興への寄与を目的としており、区外での創業を対象とする考えはない。②自己資金比率の改善の検討をしている。

女性から男性への暴力防止に早急に取り組め妻から夫への暴力「逆DV」が水面下で進行してお

区 長 すこやか福祉センターと連携することで、より充実すると考えている。懲戒分限審査委員会の見直しを

職員処分を決定する職員懲戒分限審査委員会の委員のうち2名は、かつて、出勤していない職員のタイムカードを打刻し、処分を

として作成できないか。

区 長 ①費用負担の問題を研究する必要があるが、利用料金を含め、より一層利用しやすくなるよう努めていく。②より使いやすく、見やすいものになるように、提案内容を含め工夫を行う。

区民との意見交換の場を 施策方針決定前に設けよ

無所属

林 まさみ



区民と協働で行うべき公益活動だが、区は支援するための公益活動情報コーナーの業務委託の打ち切りを、区民の意見を聞く場を設けず決定した。①「区民が区政に参加できる仕組みの徹底」を10か年計画で謳っているのに、なぜ決定前に意見を聞く場を設けなかったのか。②支援を縮小する中、公益活動の促進を、区は今後どう実現していくのか。

区 長 ①10か年計画の意見交換会で聞いている。今後も無作為抽出による意

中野区議会では、虚礼等の
廃止を決議しています

贈らない
求めない
受け取らない

受けた者である。職員に規律を求め、中野区が信頼される区政を推進するためには審査委員会を見直すべきと考えるが、区長の見解は。

区 長 かつて懲戒処分を受けたことを理由に、現在の職責を果たせない訳ではなく、見直す予定はない。

平成22年度

予算を問う

総括質疑 予算特別委員会

予算特別委員会では、2月26日から3月3日までの4日間、20人の議員が予算全般について、質疑を行いました。

一般会計歳入歳出
予算に対する

付帯意見

- 特別支援学級の宿泊学習については、各校の実情に合わせ、新たな方策を検討し実施されたい。
- 武蔵台小学校キッズ・プラザの整備にあたっては、保護者・地域への合意が図られるよう十分な説明を行ったうえで、実施されたい。

全国学力テストと学力向上

問 平成19年に43年ぶりに復活した全国学力テストは、全小中学生参加で実施されているが、今後どうか。

答 一部の学校を対象とする抽出方式に変更される。

問 後退するように感じられる。区は独自の学力調査を実施しているが、内容は、小2から中3までの全学年で実施している。

問 他に区が発信するよう



自由民主党議員団

篠 国昭

な学力の向上政策はあるか。

問 少人数指導などの人的配置を行っている。また、学力実践研究推進校の成果の普及など、できる限りの政策をとっていく。

問 中後期の学校再編計画

問 学校を核に地域が支えあつてきた時代もあったが、あくまでも適正人数を全面に押し出した再編計画を行っていくつもりなのか。

答 基本的な考え方に変更



公明党議員団

飯島 謹一

予算編成と事業見直し

問 区は、一般財源規模を650億円に引き下げたことと今後、更なる事業経費の圧縮が必要となる。区長は本会議で「目標体系をトータルで見直し、歳出を歳入に見合う形に近づけるための全庁的な見直し作業を行う」と答弁したが、どのような体制で行うつもりか。

答 経営本部が全庁的な見直しを統括的に進め、然るべき時期に新たな組織による見直し作業を考えている。

問 事業改善方針案では、経営本部が指定した施策が改善の対象となる。改善しない保育園の待機児対策を対象とすべきではないか。

問 重要案件であり、次年度以降、検討していきたい。

問 経営本部が中心となり目標体系の全体的な見直しを考えるのならば、この際、副区長3人制を見直し、1名ないし2名に減員してはどうか。代わりに、各室に室長を配置する方が組織として機能するのではないかと考えている。

問 経営的な立場から、各部調整には、副区長が適任と考えている。

問 国民健康保険事業特別会計

問 厚労省の予算編成に関する通知の中で、保険料の予定収納率の設定を定めている。区の設定は、何%か。

答 82%に設定している。残り18%は、一般財源

はないが、教育検討会議における議論も踏まえ、中後期の計画を示したい。

家庭福祉員の拡充

問 0歳の保育園児にかか

問 来年度は2名増員する。資格要件を緩和し、研修を受講した方を認定していく。

問 区民の暮らしを守り、持続可能な豊かさを作り出す予算編成を行った。

問 一方、開発などには長期の事業費が計上されている。中野駅地区基盤整備はJRが負担するべきでは。

答 JRと協議しながら、事業を推進していきたい。

問 耐震補強工事への助成

問 木造住宅の耐震改修が促進されるよう、区が行う耐震診断から誘導してはどうか。

答 リフォームの機会をと

施後、対策が停滞している。更なる策を講じるべきでは。

答 耐震診断士を加え、改めて戸別訪問を実施し、普及啓発などに努めている。

問 避難路の安全性確保の視点に立ち、総合的な対策を早急に施策化すべきでは。

答 総合的に検討したい。



日本共産党議員団

来住 和行

区民生活と新年度予算

問 国の社会保障の削減により、区民の暮らし向きはどうなっているか。

問 区民一人当たりの給与収入は平均約480万円で、前年より30万円減少した。

問 高齢者健診の自己負担継続や後期高齢者の葬祭費減少などが予算に盛り込まれている。区民生活の実態をどう予算に反映したのか。

答 区民の暮らしを守り、持続可能な豊かさを作り出す予算編成を行った。

問 一方、開発などには長期の事業費が計上されている。中野駅地区基盤整備はJRが負担するべきでは。

答 JRと協議しながら、事業を推進していきたい。

問 耐震補強工事への助成

問 木造住宅の耐震改修が促進されるよう、区が行う耐震診断から誘導してはどうか。

答 リフォームの機会をと

施後、対策が停滞している。更なる策を講じるべきでは。

答 耐震診断士を加え、改めて戸別訪問を実施し、普及啓発などに努めている。

問 避難路の安全性確保の視点に立ち、総合的な対策を早急に施策化すべきでは。

答 総合的に検討したい。

区議会各会派のEメールアドレス

自由民主党議員団
jimintou.nakanokugikai@mbn.nifty.com
公明党議員団
kugidan@nakano-komei.net
日本共産党議員団
jcp.nakanokugidan@mbn.nifty.com
民主クラブ
info@min-c.org



民主クラブ

のづ 恵子

子どもの居場所

学校に整備するため、選択肢は確保している。

問 児童館は、各世代間交流の場になっているが、U18プラザとキッズ・プラザに再編される。計画ありきではなく、児童館として必要な所は残し、選択肢を残すべきでは。

本町四丁目用地

答 U18プラザは、全ての世代を対象とし、中学校区に1カ所9館整備する。また、キッズ・プラザは全小



自由民主党議員団

市川 みのもる

議会と執行機関の関係

問 議会と執行機関は車の両輪と言われるが、互いの役割を尊重し、節度と緊張感を持つべきだ。最近の区政では、確認した日程を変更して審議を行う先議や、補正予算の回数が大きく増えているが、その理由は。

答 先議は、日程の関係上、真にやむを得ないものに限る、必要性を慎重に検討し、厳密に区別してお願ひした。補正予算については、区を取り巻く社会経済状況の変化、最近の事例では、緊急経済雇用対策、定額給付金など予見できなかった施策の実施のために行った。

問 総計予算主義の原則に立つと、補正を繰り返す財

の整備用地とある。地域で理解を得るため、意見交換の場を設ける必要があるのではないか。

答 施設機能の検討を進めながら、必要な時期に適切な情報提供に努めていく。

本町五丁目の公園用地

問 4月から暫定利用するが、防災公園とイメージしている。その位置づけは。



公明党議員団

岡本 いさお

高齢者・障害者緊急時対策

問 高齢者や障害者などが、緊急時に個人の医療情報を関係機関に伝達することは、極めて重要だ。中野区では、区と民生委員が個人情報共有する緊急連絡カードがあるが、その目的は。

答 救急隊員等が円滑に救護措置できるよう、緊急連絡先などを記載し、目立つ玄関先などに設置している。

問 地元で実施した訪問アンケートでは、95%が玄関先への設置に反対だ。冷蔵庫収納タイプの救急医療情報キットを見せて説明すると、「保管場所が明確、個人情報も安心」と、設置必要性の認識は強い。緊急連絡カード事業を見直しては。

答 現在の方式の変更は考えていないが、記載する情報や置き場所は検討する。

問 自宅内で活用する救急

答 都市計画の種別は、近隣公園と位置づけている。

問 地域には本整備に向けての基本的な考え方を示していない。基本設計に入る前に、地域説明を行うのか。

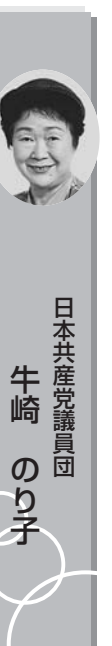
答 昨年10月に今後の大規模公園整備の基本的考え方を示したが、今後、本整備に移行する際の計画設計は、区民から意見をいただきながら進めていく。

問 ワンフロアの狭いスペースは満員で、受注作業の材料や商品が棚の上にある。地震などの災害時対応のため、改善を急ぐべきでは。

答 相談のうえ、必要な支援を検討していきたい。

問 活動が保証できる施設を提供すべきでは。

答 10年計画(第2次)案では、東中野小学校跡地



日本共産党議員団

牛崎 のり子

杉の子大和沼袋分場

などを提案している。

特別支援学級

問 沼袋小学校のびのび学級は、学校の統合に伴い、2校に開設と聞いていたが、1校に変更した理由は。

答 相談のうえ、必要な支援を検討していきたい。

問 活動が保証できる施設を提供すべきでは。

答 10年計画(第2次)案では、東中野小学校跡地



民主クラブ

奥田 けんじ

基礎学力向上に向けた区長の決意

問 公教育は基礎学力に責任を持ち、格差是正をすることが使命だ。そのために、10年計画(第2次)の成果指標に学力最低基準の達成率を導入すべきでは。

答 学力調査結果の個票を作り、個別に対応していく。各地で首長の決意のもと、基礎学力向上の取り組みが成果をあげている。一方、区では教育ビジョンなどの計画期間が終わったが、次の段階に進んでいない。教育行政への区長の思いは。

特別支援学級宿泊事業廃止

問 障害児が親元を離れて日常生活訓練や集団生活体験をする宿泊事業は、効果が低い。事業廃止について、保護者への説明の現状は。

答 これまで3回ほど説明し、3月にも予定している。学校単位の実施には、教育委員会の適切な支援策が必要ではないか。

問 行政の都合で、教師と児童が築いてきた信頼関係が薄らいではならないと思うがどうか。

答 一人ひとりの可能性を十分伸ばせるように、通級学級を増やしていきたい。

問 事業の廃止を予定しているが、身辺自立や精神的自立の第一歩を踏み出す大事な学習の場で、成果がある。その認識はあるのか。

答 自立して生活する意義はあるが、連合宿泊以外で

問 独自の学力調査により、教育委員会も指導を工夫し、学力は数字的にも向上している。今後、勉強が分らない子を出さない努力、優秀な人材養成が大切である。潜在的保育需要の予測

問 次世代育成支援行動計画(後期)策定時のアンケートを独自に試算した結果、潜在的保育需要数は千人超で、区の認識数との差は著しく、これでは待機児0の目標達成は困難だ。区も潜在的需要を予測すべきでは。

答 予測は難しいが、潜在的

問 泊数拡大や数校合同実施、通常学級移動教室への参加も可能となり、介助員派遣などの支援をしたい。

問 子どもの可能性を引き出す新しい体験の機会を工夫し、保護者が安心できる事業体制を早急に示す努力を、するべきではないか。

答 学校と相談して保護者に示し、丁寧に説明したい。

も得られると考えている。

問 連合宿泊は、全学年5校全校が参加することに効果がある。他校や異年齢の人たちとの交流は、貴重な体験と考えるがどうか。

答 単独宿泊を合同で行うこともでき、通常学級との交流も一層進めていく。

問 財政面の理由で、児童の成長に大きな成果があった事業を廃止するのは、冷たいと思わないか。

答 財政面ではなく、特別支援教育の考え方を推進し、徹底していきたい。

的需要の把握に努めたい。

問 10年計画の財政見通しで一般財源規模の基準額を定め、不足は財政調整基金から繰り入れるという。だが、基金への積立予定の年度でも計画上、繰入予定で、10年後には枯渇する計画であるのは問題では。

答 基金は、財源の年度間調整を担うとともに、特定目的基金で対応できない不足部分への繰り入れを行う。

区議会を
傍聴してみませんか

本会議や委員会の傍聴は、どなたでもできます。傍聴希望の方は、会議の当日、区議会事務局(区役所議会議棟3階)で傍聴の手続きをしてください。受け付けは会議開会の1時間前から、入場は30分前からです。本会議は定員100人、委員会は定員15人です。なお、携帯電話など電子機器をお持ちの方は、必ず電源をお切りください。

【問合せ】区議会事務局 電話3228-8870



自由民主党議員団

山崎 芳夫

扶助費削減の説明責任

扶助費削減の必要性を区民に説明するべきでは。

問 10か年計画(第2次)

では一般財源規模の基準歳入を平準化し、650億円としているが、22年度予算はこれを超過している。その理由は何か。

答 全庁で投資的経費などの歳出削減に取り組んだが、抑制できなかった。

問 扶助費の削減は内容的に難しいが、10年後のまちづくりのため、区の責任で、

起債が必要だが、区の公債費負担比率の目安は。



公明党議員団

白井 秀史

保育園の待機児対策

問 平成26年度には待機児ゼロを目指すというが、我が会派は、緊急的かつ大胆な施策の展開が必要と、これまで要望してきた。急増する待機児童に対応するには、新たな保育計画の策定が必要と思うがどうか。

答 目標達成の具体的な手立ては、今後明らかにする。待機児解消には、保育園の新規開設が必要と考える。小学校跡地などの空いている区有施設を活用するなど、具体的な施策を講じるべきではないか。

答 本年4月の待機児童の発生状況を踏まえ検討する。

答 10%程度を目安とする。一般財源の1%は6億円になる。公債は借金である以上、比率だけでなく、数量的指標も示すべきでは。

答 発生主義会計の観点から起債残高などの管理や指標の設定を検討している。

職員の民間企業等再就職

問 国際交流協会への再就職は関係者の瑕疵となるか。

答 職員の再就職自粛団体だが、定められた規定を守っており、瑕疵ではない。

り、相互に波及効果をもたらす施策を工夫したい。

脳脊髄液減少症対策

問 脳脊髄液減少症は、何らかの原因で脊髄液が外部に漏出し、頭痛・めまいなどの症状を来す疾患である。むち打ち症のように何年か経過の後、症状が現れる場合もあるが、治療法は研究段階という。交通事故やスポーツなどで外傷を負った生徒の後遺症の中にも、これらの症状がある場合、支援の目を向ける必要性から、文科省は都に対し通達を行ったが、教育現場ではどのような行動をされたのか。

答 保護者への情報提供のほか、養護教諭を中心とした体制を構築しているが、本症例の報告はない。

問 症例はなくとも、潜在的に漏れている可能性が懸念される。今後も、学校現



日本共産党議員団

せきと 進

警大跡地の開発と環境負荷

れによって生じる環境負荷を抑制し、快適な空間で活

問 区が中野駅周辺整備の標語としている「にぎわいと環境が調和するまち」と

はどんなまちか。

答 活力を生むさまざまな経済活動を展開しつつ、そ



自由民主党議員団

伊東 しんじ

西武新宿線連続立体交差化に伴う都市計画道路整備

問 道路補助220号線は都市計画決定後、40年以上も経過する路線であるが、

都の第3次事業化計画における都市計画道路の「必要性の再検証」の結果、どのように位置づけられたか。

答 延焼遮断帯の形成、安全な避難路の確保といった地域的課題に資する路線として位置づけられている。

問 新井薬師前駅周辺と都市計画道路補助220号線の整備スケジュールは。

場での研修会や教育委員会での広報を行うべきでは。

答 本疾患は「怠けている」など、周囲の誤解を招きやすいことから、保健主任会などでの周知徹底の研修を行いたい。

もCO₂が排出される。商業、業務、教育など、施設によるCO₂排出量の目安はあるか。

答 特別区協議会の23区の業務部門別、CO₂排出量の推計によると、床面積1平米当たり、事務所ビルで約100kg、大型小売店舗で約150kg、学校で約30kgである。

問 東京都省エネカルテの施設の性質別年間排出量で計算すると、警大跡地に呼

び込むにぎわいにより、CO₂排出量は2万4千トン、中野区の総排出量では2.4%も増える。開発はどうしてもたくさんの負担を自然環境にかける。警大跡地の開発によるCO₂発生量は、わずか1.5haの公園や屋上緑化であがなえるものではない。環境基本計画改定時には、警大跡地の開発によるCO₂発生量の増加について、当然盛り込むべきと思うがどうか。

答 環境基本計画では、中野区総体としてのCO₂排出量をベースとして目標を立てるなどしており、個別具体的な案件を盛り込むことは難しい。

その他の質疑項目

◆非核平和のとりくみについて

◆沼袋駅北口の路上駐輪対策について

◆ホームレス自立支援につ



自由民主党議員団

大内 しんじ

(仮称)区民活動センター

問 (仮称)区民活動センターが円滑に運営されるまでの間、運営委員会と区役所のパイプ役として、職員を配置するとしているが、円滑な運営を誰が判断するのか。

答 運営委員会の意向を踏まえ、区が最終的に判断をしていきたい。

問 地域では(仮称)区民活動センターを運営することに伴い、事務局スタッフを雇い労務管理をすることへの不安が大きい。区が責任を持って対応すべきでは。

答 運営することの負担や事務局スタッフを雇用する負担感が払しょくできない場合は、施設の維持管理業務や集会室の提供、地域の自治活動に関する業務など

について、区が民間業者に委託することも考えていきたい。

問 区が委託した場合は、労務管理についても区が行うということか。

答 区が手伝える部分については委託という形で行う。地域では運営委員会のみを組織して、センターの運営について協議をし、決定をしていきたい。

問 新しい考え方が示されたわけであり、早急に地域に説明する必要があると思うがどうか。

答 できるだけ早く、できれば4月中には地域で説明をしていきたい。

ご利用ください

●声の区議会だより

目の不自由な方のために、区議会だよりを朗読録音したカセットテープ「声の区議会だより」を発行しています。郵送により無料でお届けします。利用をご希望の方は、区議会事務局(電話3228-5585)まで。

また、地域センター、区立図書館、障害者福祉会館などで貸し出しもしています。

視覚障害者の方へお知らせください。



自由民主党議員団

ひぐち 和正

共同住宅等の住居表示と管理者の表示

問 管理人の連絡先などを記載した表示板の設置を徹底するために、指導要綱の条例化を検討してはどうか。

答 住宅政策審議会への諮問および答申を経て、条例制定の手続きを進めたいと考えている。

問 住居表示プレート掲示を徹底するための区の方策は。

答 住居表示の意義、法的根拠などを十分説明し、プレートの掲示の徹底を図りたい。

中野富士見中学校の跡地利用

問 旧中野富士見中学校の



自由民主党議員団

内川 和久

中野駅周辺開発

問 警察大学校跡地開発が進んでいる。南北通路整備と南側の中野三丁目の接続整備は同時に行うことが必要だと考えるが、区長の見解は。

答 南北通路の整備と南口の接続はタイムラグのない形で検討を進めていきたい。桃園通りは道幅も狭く、商店街もある。タクシー、



自由民主党議員団

きたごう 秀文

(仮称) 区民活動センター

問 (仮称) 南中野区民活動センターの整備計画が当初より遅れるようだが、今後の見通しはどのようなになっているのか。

答 民間住宅との複合施設から、障害児の療育施設と、障害のある中高生のための放課後施設の、3つの機能を持つ複合施設とすることに変更したこと、また財政



無所属

佐藤 ひろみ

区民参加の検証

問 区は予算編成の段階から、検討中の主な項目を区民に示し意見を聞くなど、編成過程への参加を行って

ことから、具体的な事業名が発表されなかった。区民に直接かわかる事業も廃止される中、意見を聴く機会や、検討過程をオープンに議論すべきではなかったか。

答 区民にわかりやすく、透明性ある編成にしたい。

タウンマネジメント

問 中野駅周辺のまちづくりの形がみえてきた。にぎわいフェスタなどのイベントを続け、まちを商品化する

ことで新たな財源が確保できると思うがどうか。



無所属

いながき じゅん子

選挙管理委員の報酬

問 区の選挙管理委員の月額報酬25万5千円は、同じ市内の多摩地区の平均額と比較するとおよそ3・8倍である。この差は大き過ぎないか。

答 大都市東京の基礎自治体における選挙事務の公正中立を保つ重責を担っており、相応の報酬と考える。

問 日常制にしてはどうか。

答 日常的にも心労を重ねて頂いている。今後とも報酬のあり方を注視していく。



無所属

林 まさみ

女性のがん検診受診の向上

問 子宮頸がんの区内の対象者検診率は10%と低い。啓発はどうしているのか。

答 区報などへの掲載の他、今年度は20歳以上の女性全員に直接受診票を送付した。

問 子宮頸がんは深刻な問題だが、予防の関心が低い。保護者会など検診対象者が集まる場で啓発を行っては

答 国の動向を見て考える。

◆都市計画道路の整備について



無所属

むとう 有子

消費者センターの移転

問 消費者団体には何の説明もなく、消費者相談事業の拡充を理由に区役所への

センター移転が示された。その一方で、消費者団体の活動の場が現センターに残るため、団体との連携や支

援が後退するのではないか。

答 関係者への説明は、予算審議終了後に行うべきものと考えており、連携した支援、拡充を進めていく。

問 消費者相談は匿名性が高いため、電話相談が約2千件に対し、来所相談はわずか81件と少ない。人目の



区議会だより 区議会事務局まで
〒164-8501 中野区中野4-8-1
電話 3228-5585 FAX 3228-5693
Eメール kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp

「区議会だより」は各戸配布しています
区議会だよりは、各戸配布により区民のみなさんのお手元にお届けしています。
また、区施設や駅の広報スタンドなどでも手に入れることができます。ご利用ください。

成人のつどい
問 23区中、中野区だけが成人のつどいで国旗・区旗を掲揚していない。理由は。
答 理由はわからない。
問 国の法律に基づいた式典であり、掲揚すべきでは。
答 来年度、検討していく。

平成22年度予算に対する 各会派の見解

地方分権に逆行する国の施策に問題

自由民主党議員団

私達は「新しい中野をつくる10か年計画（第2次）」の改定にあたり、特に区の提示する10か年の財政フレームに注目し、慎重に審議を重ねてまいりました。平成22年度はその初年度にあたりますが、景気低迷による税収不足は今後3年間、厳しい財政運営を覚悟しなければなりません。そうした状況の中、区民からの要望でもあります産業活性化を推進するために、まちづくりへの取り組みや、充実した産業振興施策を実施しました。また、警察大学校等跡地に、消防団の防災訓練用地や、ゲートボールなど軽スポーツができる場所を整備することなども、推進いたしました。

そして、今後の大きな問題として、一般財源に大きな影響を与え続ける「子ども手当」があります。これは新政権が発足時に全額、国の負担で行うとしていましたが、急にこれを転換し、各地方自治体に財源の一部負担を強制するものです。この中野区負担額は2億2千万円余となります。そもそも、国の一般財源の約半分は借金です。財源なき、このようなバラマキ手当を継続していくと、国・都・区も借金体質からの退却は困難になります。ある部分を抜き出して「コンクリートから人へ」などと、国民を欺くような手法は断じて許すわけにはならないと考えています。

区民生活尻目に大型開発温存の予算

日本共産党議員団

経済危機のもとで、区民の暮らしは深刻さを増しています。特別区民税と特別区交付金も大幅な減収です。それだけに大不況から区民生活を守ることを最重点に予算を組むことが求められました。ところが、中野駅地区基盤整備をはじめ駅周辺の大規模開発事業は立ち止まることもなく聖域化しています。一方、特別支援学級連合宿泊学習や食事サービスなどは、関係者から存続を求める声が強く、ささやかな支出であつても廃止してしまうといった冷淡さです。

一層の区民要求に応えるべきでした。例えば、中野区だけが未実施の後期高齢者健診の無料化や木造住宅耐震補強工事助成、住宅太陽光発電システムの設置補助などの実施が待たれているのに行なおうとしません。さらに、後期高齢者の葬祭費給付は、現行の7万円から5万円に減らされます。他の22区では2万円を上乗せして現行の7万円給付を存続するのに、中野区はそれさえ行ないません。また、保育園の待機児は今年度以上に増えています。区は抜本的な解消策がとれないままです。認可保育園の増設が必要です。あまりにも区民とかけ離れた逆立ちした予算といわなければなりません。

果敢な財政運営で区民生活を守れ！

公明党議員団

平成22年度一般会計予算総額は、9億63億円余で、前年度比62億円余、6.1%の減となりました。歳入面では、特別区税が287億円余、前年度比25億円余、8.4%の大幅な減となり、平成16年以来の減少です。特別区交付金は2年連続の減少、前年度比23億円、7.1%減の302億円となりました。歳出面では、我が会派が強く要望してきた、HiBワクチン接種助成の制度創設、成年後見制度の推進、私立幼稚園等保護者補助の増額、中小企業事業資金の調達支援拡充等、区民生活を支える施策の充実が図られたことと、西武新宿線連続立体交差化及び沿線ま

ちづくりの推進を始め、安全で安心な暮らしやすいまちづくりを進めるとの姿勢を示した点は評価致します。なお、公明党として要望した、喫緊の課題である保育園待機児童の解消を、早急に具体化しよう重ねて求めます。中野区の財政運営を考慮し、複数年にわたる財政調整基金繰り入れに節度を持つこと、加えて、23年度以降は、さらなる歳入の確保と、事業全体の歳出抑制に向けての見直しが不可欠です。予算執行では、知恵と工夫を凝らした一層の無駄を排する姿勢が重要であり、今後の景気の動向によっては、事業計画の進行について柔軟な判断をする必要があることも指摘しておきます。

区民によりそった区政運営を

民主クラブ

平成22年度一般会計予算は特別区民税や特別区財政調整交付金の大幅な減収の中、一般財源は二年連続の減少となり非常に厳しい財政運営になります。このような状況の中では、区民の皆さんが望まれる施策を「あれや・これや」と厳しく選択していかねればなりません。

また、事前に十分な説明もなく、公益活動情報コーナーの廃止、地域ニュースの印刷・配布方法や特別支援学級宿泊学習見直しなど、丁寧なやり方をすれば理解できるところがあつても、唐突な提示に区民の立場に立った目線が感じられません。

平成22年度一般会計予算は特別区民税や特別区財政調整交付金の大幅な減収の中、一般財源は二年連続の減少となり非常に厳しい財政運営になります。このような状況の中では、区民の皆さんが望まれる施策を「あれや・これや」と厳しく選択していかねればなりません。

計画の先送りではなく規模の縮小、あるいは政策的な選択をし、新規事業に対する投資を抑えるべきと考えます。情報公開と説明責任をしっかりとし、痛みを共有していかねばなりません。

キッズページ

中野区議会ホームページのキッズページでは、議会のしくみをわかりやすく説明しています。ホームページの「わたしたちの中野区議会」の中に掲載しています。どうぞご利用ください。



みんなでみてね
「わたしたちの中野区議会」



中野区議会ホームページを
ご利用ください

中野区議会では、いち早く区民のみなさまへ情報をお届けするため、ホームページを開設しています。会議録、委員会資料、議員紹介、区議会からのお知らせなどがご覧いただけます。ぜひご利用ください。

第1回
定例会

可決した議案

区長提出議案

●中野区基本構想の改定について

基本構想の対象期間及び「10年後に実現するまちの姿」の変更を行うものです。

●平成21年度中野区一般会計補正予算(第6次)

歳入歳出から、それぞれ6億2133万5千円を減額し、予算額は1051億7444万8千円となりました。

主な内容は、見込み差などによる増減や、財源更正、繰越明許費及び特別区債の補正などを行うものです。

●平成21年度中野区用地特別会計補正予算(第1次)

歳入歳出から、それぞれ43億1764万8千円を減額し予算額は237億7935万2千円となりました。

●平成21年度中野区国民健康保険事業特別会計補正予算(第1次)

歳入歳出から、それぞれ19億5772万2千円を減額し、予算額は305億2827万8千円となりました。

●平成21年度中野区老人保健医療特別会計補正予算(第1次)

歳入歳出から、それぞれ1億5283万7千円を減額し、予算額は9316万

3千円となりました。

●平成21年度中野区後期高齢者医療特別会計補正予算(第1次)

歳入歳出に、それぞれ1965万9千円を追加計上し、予算額は、53億9065万9千円となりました。

●平成21年度中野区介護保険特別会計補正予算(第2次)

歳入歳出から、それぞれ3億7322万円を減額し、予算額は169億1371万8千円となりました。

●平成22年度中野区一般会計予算

●平成22年度中野区用地特別会計予算

●平成22年度中野区老人保健医療特別会計予算

●平成22年度中野区後期高齢者医療特別会計予算

●平成22年度中野区介護保険特別会計予算

(予算額は1面に掲載)

●中野区行政委員会の委員及び非常勤の監査委員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

●中野区職員の給与に関する条例の一部を改正する

条例

労働基準法の改正に伴い、1カ月につき60時間を超えて超過勤務をした時間に対する超過勤務手当の支給割合を引き上げるものです。

●中野区職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例

埼玉県加須市等の合併に伴い、近接地の地域に係る規定を整備します。

●中野区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例

在職期間中に懲戒免職処分を受けるべき行為があったと認められる場合等における退職手当の支給制限、支払いの差し止め、返納等について定めるものです。

●中野区職員定数条例の一部を改正する条例

職員の定数を改めるもので、改正後の職員数は、現行の定数より115人減となる2297人となります。

●仮称本町五丁目公園用地の買入れについて

仮称本町五丁目公園用地の買入れにあたり、議決をしたものです。

●仮称南部防災公園用地の買入れについて

仮称南部防災公園用地の買入れにあたり、議決をしたものです。

●東京都後期高齢者医療広域連合規約の変更について

平成22年度分及び平成23年度分の後期高齢者医療の

保険料の軽減のために各区市町村の一般会計から負担を求める経費を定めるものです。

●東京都後期高齢者医療広域連合の葬祭費に関する事務の受託について

葬祭費に関する事務を受託するにあたり、受託する事務の管理及び執行などについて規約を定めるものです。

●中野区道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例

①土地の固定資産税に係る評価額が変更されたことに伴い、占用料を改定します。

②占用物件を新設します。

③道路法施行令の改正に伴い、条例で引用している条文の番号を整備します。

●中野区立公園条例の一部を改正する条例

土地の固定資産税に係る評価額が変更されたことに伴い、区立公園の占用料を改定するものです。

●中野区立妙正寺川公園条例の一部を改正する条例

土地の固定資産税に係る評価額が変更されたことに伴い、妙正寺川公園の使用料を改定するものです。

●中野区立児童館条例の一部を改正する条例

昭和児童館の名称をU18プラザ上高田に変更します。

●中野区保育所条例及び中野区保育の実施に関する条例の一部を改正する条例

児童福祉法の改正に伴い、規定を整備します。

●警察大学校等跡地地区都市計画道路電線共同溝及び道路整備工事請負契約

警察大学校等跡地地区内の都市計画道路について、電線共同溝及び道路の整備工事を行うための契約締結にあたり、議決をしたものです。

●平成22年度中野区一般会計補正予算(第1次)

歳入歳出にそれぞれ28億4800万4千円を追加計上し、予算額は992億2200万4千円となりました。

内容は、子ども手当に係る経費です。

●中野区立幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

①労働基準法の改正に伴い、1カ月につき60時間を超えて超過勤務をした時間に対する超過勤務手当の支給割合を引き上げます。

②義務教育等教員特別手当の月額限度額を引き下げるものです。

●指定管理者の指定について

軽井沢少年自然の家の指定管理者の指定にあたり、議決をしたものです。

指定の期間は、平成22年度から3年間です。

議員提出議案

●中野区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

議員報酬の支給方法の規定を改めるものです。

●意見書
(7件・次項に掲載)

第1回
定例会
可決した意見書(要旨)

◆東京都住宅供給公社一般賃貸住宅の家賃改定に関する意見書

東京都住宅供給公社一般賃貸住宅の家賃は定期的な見直しが制度化されており、負担の公平の観点から必要と考える。しかし、年金生活者が多い、築年数がかなり経過しているなどの事情がある公社住宅については、引き上げ時期をさらに延期し、平成22年10月以降についても、厳しい経済状況を鑑み、当分の間、家賃引き上げを凍結するよう、東京都住宅供給公社に働きかけるよう求めます。
(都知事あて)

◆子ども手当財源の地方負担に反対する意見書

子ども手当の実施にあたり、国会及び政府に対し、次の事項の実施を求めます。
1 平成23年度以降の子ど

●中野区議会委員会条例の一部を改正する条例

厚生委員会及び文教委員会の所管を改め、文教委員会の名称を「子ども文教委員会」に改めるものです。

●意見書
(7件・次項に掲載)

●中野区特別区税条例の一部を改正する条例

も手当は全額国庫負担とし、22年度予算では、地方の事務負担や費用負担について十分配慮すること。

2 児童手当負担分を見越して、他の予算を削減しないこと。

3 子ども手当によつて目指す国の中期ビジョンと、23年度以降の子ども手当を実施する上での財源確保の展望を示すこと。

その際、納税者の理解を十分に得られる内容とする。

4 現金の直接給付だけでなく、子育てしやすい環境整備にも配慮していくこと。

5 23年度以降の制度設計について、国と地方の役割分担の在り方を明確化し、意見交換の場を設けること。

(衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、副総理・経済財政政策担当大臣、副総

第1回
臨時議会
可決した
議案

区長提出議案

●中野区特別区税条例の一部を改正する条例

①65歳未満の者の公的年金等所得に係る所得割額の徴収方法の変更を行います。

②租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律に伴う規定整備を行います。

●中野区国民健康保険条例の一部を改正する条例

①保険料率の改定等、②施行令の改正に伴う基礎付加額等の改定、③地方税法の改正に伴う引用条項の整備、④租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法の特例等に関する法律の改正に伴う規程整備を行います。

理・財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣、国家戦略担当大臣、内閣官房長官、少子化対策担当大臣あて)

◆教員免許更新制の存続を求める意見書

平成21年度よりスタートした教員免許更新制度は、時代の変化に的確に対応した教員を養成し、技能を向上させる上で必要不可欠なものであり、教育改革の根幹をなすものとして、大きな期待が集まっています。
(次頁に続く)



しかし政府は、本格実施から1年も経過していない制度の抜本見直しを表明し、学校現場の波乱に拍車がかかることも懸念されます。

質の高い教員を確保し、国民の負託にこたえる教育水準を維持・発展させるためにも、国会及び政府に対し、教員免許の更新制を存続することを強く求めます。

◆介護保険制度の抜本的な基盤整備を求める意見書

介護保険制度の始動から、10年が経過しましたが、介護の現場においては深刻な問題が山積しています。平成24年に改正年次を迎える介護保険制度の改正に向けて、介護保険制度の抜本的な基盤整備をすべく、特に以下の点について早急な取り組みを行なうよう、強く要望します。

◆政治資金規正法の厳格化を求める意見書

国民の政治不信の根幹である「政治とカネ」の問題を断ち切るために、再発防止に向けた法整備に真摯に取り組むことが強く求められています。

秘書などの会計責任者が違法行為を犯した場合に、監督責任のある国会議員の公民権（選挙権や被選挙権）を停止する等の政治資金規正法改正案の今国会での成立を期すよう強く要望します。

閉会中の委員会の動き

平成21年12月～22年2月

▼総務委員会

1/14 議案1件を審査、報告2件を聴取

1/26 報告5件を聴取

▼区民委員会

1/29 報告5件を聴取

▼厚生委員会

1/29 請願1件を審査、報告11件を聴取

▼建設委員会

2/1 報告8件を聴取

▼文教委員会

2/1 報告9件を聴取

▼議会運営委員会

2/2 第1回定例会の日程などを協議

2/10 第1回定例会の招集日の確認や日程などを協議

2/10 第1回定例会の招集日の確認や日程などを協議

2/10 第1回定例会の招集日の確認や日程などを協議

きを簡素化し、要介護認定審査を簡略化し、利用しやすい制度へと転換すること。

4 介護従事者の待遇改善と、大幅給与アップにつながる介護報酬の引き上げを行うこと。

5 介護保険料の負担を抑制するために、公費負担割合を5割から、当面6割に引上げること。

〈内閣総理大臣、厚生労働大臣あて〉

◆中野四丁目国家公務員宿舎建設計画中断中の土地の無償貸与を求める意見書

中野区は小中学校再編計画を策定し、中央中学校と第九中学校は平成24年度に統合し、統合新校舎が竣工するまでの平成24年度から26年度までの間は、現在の第九中学校の校舎を使用する予定となっています。

中野区議会は、国に対し、現在中野四丁目で凍結されている国家公務員宿舎用地について、新中学校用地として中野区へ無償貸与されるよう強く求めます。

〈内閣総理大臣、副総理・財務大臣あて〉

◆核兵器の廃絶と恒久平和実現を求める意見書

我が国は、唯一の被爆国として、核兵器による犠牲者が再び生まれることのないよう、その脅威や被爆の実状を国内外へ伝え、非核三原則の堅持を表明してきました。今こそ、核保有国に対し、核兵器禁止の交渉の開始と廃絶条約締結に合意するよう求めるとともに、北朝鮮やNPT（核不拡散条約）非加盟国（インド、パキスタン、イスラエル）にも、参加を強く働きかけるなど、主導的な役割を果たすべきです。

よって中野区議会は、政府に対し、NPT再検討会議において、核兵器の廃絶と恒久平和実現に向け、指導的役割を果たすよう、強く求めます。

〈内閣総理大臣、外務大臣あて〉

請願。

陳情の

審議結果

第1回定例会における請願・陳情の審議結果は、次のとおりです。（一）内の数字は年です。

採 択

（21）第5号陳情 中野3丁目にコミュニティづくりのための公的拠点を確保することについて

中野3丁目にコミュニティづくりのための公的拠点を確保するように検討してください。

――全会一致
（22）第1号陳情 東京都住宅供給公社の家賃値上げ反対に関する陳情

平成22年10月以降の家賃は、住民の意向を反映させ、家賃値上げを凍結するよう、東京都知事に対する意見書、東京都住宅供給公社理事長に対する要望書を提出してください。

（意見書提出・みなす採択）
※東京都住宅供給公社理事長あて要望書を提出しました。

継続審査

《総務委員会付託》

（22）第2号陳情 永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書の提出を求めることについて

《厚生委員会付託》

（21）第6号請願 食料の自給力向上と、食の安全・安心の回復に向けて、食品表示制度の抜本的改正を求める意見書の提出について

《文教委員会付託》

（20）第25号陳情 離婚後の親子の面会交流の法制化と養育費支払い強化を求める意見書の提出について

（20）第35号陳情 認可保育所への「直接契約方式」の導入と最低基準の廃止・見直しに対する意見書の提出に関する陳情書

（22）第4号陳情 東中野地域における継続した子ども遊び場・居場所について

取 下 げ

（21）第13号陳情 地域センターを存続することについて

今後の議会日程

現在予定されている議会日程は、次のとおりです。

●第2回定例会

6月23日～7月8日

●閉会中の委員会

建設委員会 5月10日

議会運営委員会

6月9日

意見の分かれた案件（第1回定例会・第1回臨時会）

【○：賛成 ×：反対 ー：退席】

件 名	自 民 (13)	公 明 (9)	共 産 (7)	民主 ク (4)	無所属 (6)	結 果
第 1 回 定 例 会						
区長提出議案						
中野区基本構想の改定について	○	○	×	×	○×	可 決
平成21年度中野区一般会計補正予算	○	○	×	○	○×	可 決
平成22年度中野区一般会計予算	○	○	×	○	○×	可 決
平成22年度中野区国民健康保険事業特別会計予算	○	○	×	○	○×	可 決
平成22年度中野区後期高齢者医療特別会計予算	○	○	×	○	○×	可 決
平成22年度中野区介護保険特別会計予算	○	○	×	○	○×	可 決
中野区職員定数条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○×	可 決
中野区動物の愛護の促進及び適正な管理に関する条例	○	×	×	×	○×	否 決
中野区立児童館条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○×	可 決
警察大学校等跡地地区都市計画道路電線共同溝及び道路整備工事請負契約	○	○	×	○	○×	可 決
平成22年度中野区一般会計補正予算	×	○	○	○	○-	可 決
第 1 回 臨 時 会						
区長提出議案						
中野区国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○×	可 決

※会派等の略称〔自民：自由民主党議員団、公明：公明党議員団、共産：日本共産党議員団、民主ク：民主クラブ、無所属：無所属議員〕
議員数は議長を除く。無所属議員については、会派と同様の扱いで掲載しています。

常任委員会の名称変更

中野区議会委員会条例の改正により、文教委員会の名称が子ども文教委員会に変更になりました。

議会日程は変更されることがあります。詳しくは、中野区議会ホームページ、または区議会事務局（電話3228―5585）へ。